

日 誌 (昭和60年4月)

【国内】

- 1日 ○都銀・地銀等、市場金利連動型預金(MMC)の取扱いを開始(相銀・信金等は3月1日よりすでに開始)
○金融機関、譲渡性預金の最低発行単位の引下げ(3億円→1億円)および最短発行期間の短縮(3か月→1か月)を実施
○大蔵省、非居住者向け中長期ユーロ円貸付を解禁
○大蔵省、円建銀行引受手形の取扱要領を示達
○日本電信電話株式会社、日本たばこ産業株式会社発足
- 5日 ○昭和60年度一般会計予算等、参議院本会議において可決成立
- 8日 ○大蔵省、証券会社の業際規制の緩和措置を示達
- 9日 ○政府、長期国債の発行条件を改定
○大蔵省、中期利付国債の入札参加者として在日外銀6行および保険会社1社、証券会社1社を新たに指定
○政府、「対外経済対策」を決定
- 12日 ○大蔵省、昭和60・61年度の金融機関の店舗・機械化行政に関する方針を示達
- 15日 ○証券会社、大口取引分につき株式売買委託手数料の引下げを実施
- 16日 ○株式相場大幅下落(日経平均株価既往最大の下げ、前日比345円安)
- 17日 ○政府、政府保証債および公募地方債の発行条件を改定
○引受証券会社、事業債の発行条件を改定
- 19日 ○日本銀行、4～6月のマネーサプライ見通しを発表
- 24日 ○「国民年金法等の一部を改正する法律」可決成立
- 27日 ○大蔵省、証券会社の譲渡性預金の流通取扱いに関する措置を示達

【海外】

- 1日 ○フランス、証券市場改革大綱を発表
- 3日 ○英蘭銀行、オフバランスシート資産に対し自己資本規制を適用
- 4日 ○フランス、ユーロフラン債の発行再開を決定
- 11日 ○OECD閣僚理事会開催(11、12日)
- 12日 ○ブンデスバンク、DM外債市場の自由化措置等を発表
- 英蘭銀行、国債流通市場改革案を発表
- 18日 ○米国連邦準備制度理事会、銀行等に対する自己資本比率ガイドラインの強化措置を発表
- 19日 ○韓国、預金銀行の経営基盤強化策を実施
- 22日 ○香港、預貸金金利を引下げ
- 29日 ○西ドイツ5大経済研究所、共同経済見通しを発表